



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 ウシオ電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜島 健爾

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-5657-1000

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	82,603	3.1	5,356	5.0	7,240	3.1	3,508	57.7
30年3月期第2四半期	85,212	3.3	5,641	79.7	7,026	128.0	8,296	348.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 11,103百万円 ( 22.1%) 30年3月期第2四半期 14,254百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	27.46	
30年3月期第2四半期	64.94	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	317,120	222,989	70.3
30年3月期	305,303	215,306	70.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 222,777百万円 30年3月期 215,077百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				26.00	26.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	3.7	12,500	23.1	14,000	16.2	11,500	4.5	90.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	139,628,721 株	30年3月期	139,628,721 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	11,927,310 株	30年3月期	11,866,293 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	127,745,985 株	30年3月期2Q	127,762,731 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は平成30年10月31日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境について概観いたしますと、半導体・電子部品関連市場は、IoTや5Gなどを背景とした各種電子デバイス向けの需要、スマートフォンの小型化、高機能化に向けた需要やその他車載などの用途で需要が堅調に推移しております。フラットパネルディスプレイ関連市場は、前期に拡大した有機ELディスプレイの需要にやや一服感が見られるものの、液晶ディスプレイを中心に大型化への設備投資による需要が増加しております。一方で、映像関連市場は、中国を中心に映画館の新設は続いているものの、その年間新設数は鈍化傾向にあります。特に中国市場では、新設映画館におけるシネマプロジェクターの半数以上が固体光源を採用したプロジェクターとなっております。また、すでに設置済みのシネマプロジェクターの光源部分をランプから固体光源への置き換えも拡大しています。

当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが前第2四半期連結累計期間に比べて2円円高の109円となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は826億3百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は53億5千6百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益は72億4千万円（前年同期比3.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億8百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (光源事業)

## [放電ランプ]

露光用UVランプについては、前期に拡大した有機ELディスプレイ関連の需要に一服感が見られることからランプの需要が減少したものの、大型液晶ディスプレイの設備投資拡大によるランプの需要は増加しました。シネマプロジェクター用クセノンランプについては、中国におけるシネマプロジェクターに搭載する光源の固体光源化が進み、リプレイスランプの需要は弱含みで推移しました。また、データプロジェクター用ランプについては、前年同期において特定ユーザーの新製品に採用されたことで高ワットage品の販売が拡大しましたが、その販売が減少しました。その結果、放電ランプ全体の売上高は減少しました。

## [ハロゲンランプ]

OA用途においては、ユーザーニーズに適合した高付加価値な環境対応製品の販売割合は増加しているものの、一部ユーザーへの納入遅れなどにより売上高は減少しました。その結果、ハロゲンランプ全体の売上高は減少しました。

その結果、売上高は347億5千3百万円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益は48億7千3百万円（前年同期比11.2%減）を計上いたしました。

## (装置事業)

## [映像装置]

シネマ分野では、中国を中心にシネマスクリーンの新設が続いているものの、新設スクリーンの年間設置数は減少傾向にあります。そのため、デジタルシネマプロジェクターの販売台数は前年同期比で減少しましたが、市場ニーズに対応した高付加価値なRGBレーザーを搭載した新規プロジェクターの販売を開始したことで製品ミックスは改善し、収益性は向上しています。一般映像分野では、前年同期に計上したデジタルサイネージ関連の映像ソリューション案件が減少しました。その結果、映像装置全体の売上高は減少しました。なお、映像装置事業では、成長軌道回帰に向け抜本的な収益構造改革に取り組んでおります。

## [光学装置]

UV装置では、一部のスマートフォン減産による影響によりM-SAP向け設備投資の抑制傾向がみられ、前期に拡大したM-SAP向け直描式露光装置の販売が減少しました。一方で、スマートフォンに搭載する電子デバイスの小型化及び高機能化などを背景に、電子デバイス向け投影露光装置の販売は増加しました。キュア装置では、フラットパネルディスプレイ関連市場において、中小型パネルの設備投資は有機ELが中心となっていることから、モバイル用高精細液晶パネル向け光配向装置の販売は減少しました。一方で、液晶ディスプレイを中心に大型化への設備投資による需要が増加していることから関連する液晶関連装置の売上が増加しました。その結果、光学装置全体の売上高は増加しました。

その結果、売上高は466億8千2百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は1億8千6百万円を計上いたしました。

## （その他事業）

その他事業におきましては、前期に食品包装機器の一部案件が拡大したものが減少したことにより売上高は減少しました。

その結果、売上高は14億3千8百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益は4千6百万円（前年同期比45.9%減）を計上いたしました。

## （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,171億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ118億1千6百万円増加いたしました。主な増加要因は、受注増加等による棚卸資産の増加及び保有投資有価証券の含み益の増加による投資有価証券の増加であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、941億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ41億3千3百万円増加いたしました。主な増減要因は、保有投資有価証券の含み益の税金部分の増加による繰延税金負債の増加であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,229億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億8千3百万円増加いたしました。主な増加要因は、保有投資有価証券の含み益の増加によるその他有価証券評価差額金の増加及び円安による為替換算調整勘定の増加であります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億1千4百万円減少し638億2千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、50億5百万円の収入（前年同期は99億6千1百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上56億2千3百万円、減価償却費の発生33億5千5百万円、及び売上債権の減少31億8千7百万円による収入と、棚卸資産の増加60億7千6百万円、及び法人税等の支払14億3千3百万円の支出によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、54億9千5百万円の支出（前年同期は22億2千万円の収入）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻51億3百万円、及び有価証券の売却及び償還7億9千1百万円による収入と、定期預金の預入56億5千2百万円、有形固定資産の取得26億6千5百万円、投資有価証券の取得15億3千1百万円、及び事業譲受9億3千5百万円の支出によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、33億8千8百万円の支出（前年同期は39億1千4百万円の支出）となりました。

この主な要因は、長期借入れによる5億2千1百万円の収入と、長期借入金の返済4億5千2百万円、及び配当金の支払33億2千8百万円の支出によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はございません。なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,725	73,558
受取手形及び売掛金	42,255	40,459
有価証券	4,851	5,961
商品及び製品	25,717	27,847
仕掛品	13,624	16,470
原材料及び貯蔵品	14,920	17,587
その他	10,436	10,095
貸倒引当金	△1,590	△1,402
流動資産合計	184,940	190,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,045	44,648
減価償却累計額	△23,845	△24,797
建物及び構築物(純額)	18,199	19,850
機械装置及び運搬具	22,823	24,130
減価償却累計額	△18,764	△19,569
機械装置及び運搬具(純額)	4,058	4,560
土地	8,534	8,649
建設仮勘定	2,439	1,064
その他	31,869	33,961
減価償却累計額	△23,524	△25,223
その他(純額)	8,345	8,738
有形固定資産合計	41,578	42,863
無形固定資産		
のれん	2,358	1,872
その他	3,952	3,727
無形固定資産合計	6,311	5,600
投資その他の資産		
投資有価証券	63,819	69,328
長期貸付金	170	182
繰延税金資産	1,883	2,061
退職給付に係る資産	3,780	3,818
その他	2,922	2,794
貸倒引当金	△103	△104
投資その他の資産合計	72,473	78,080
固定資産合計	120,362	126,544
資産合計	305,303	317,120

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,414	21,654
短期借入金	6,950	6,651
1年内返済予定の長期借入金	1,884	1,951
未払法人税等	873	1,815
賞与引当金	2,185	2,230
製品保証引当金	2,194	2,279
受注損失引当金	48	15
その他	18,622	19,622
流動負債合計	54,174	56,221
固定負債		
長期借入金	17,989	18,845
繰延税金負債	8,975	10,230
役員退職慰労引当金	335	360
役員株式給付引当金	189	198
退職給付に係る負債	2,918	3,051
資産除去債務	237	239
その他	5,176	4,983
固定負債合計	35,822	37,908
負債合計	89,997	94,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,771	27,771
利益剰余金	163,217	163,396
自己株式	△17,212	△17,303
株主資本合計	193,332	193,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,247	26,766
繰延ヘッジ損益	△15	△10
為替換算調整勘定	984	5,873
退職給付に係る調整累計額	△3,471	△3,272
その他の包括利益累計額合計	21,744	29,356
非支配株主持分	229	211
純資産合計	215,306	222,989
負債純資産合計	305,303	317,120

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	85,212	82,603
売上原価	54,196	52,316
売上総利益	31,016	30,286
販売費及び一般管理費	25,375	24,929
営業利益	5,641	5,356
営業外収益		
受取利息	628	836
受取配当金	707	711
為替差益	—	368
売買目的有価証券運用益	256	104
特定金銭信託運用益	87	35
その他	154	118
営業外収益合計	1,834	2,173
営業外費用		
支払利息	233	220
為替差損	185	—
持分法による投資損失	4	18
その他	26	50
営業外費用合計	449	289
経常利益	7,026	7,240
特別利益		
固定資産売却益	166	65
投資有価証券売却益	11	—
厚生年金基金代行返上益	6,024	—
特別利益合計	6,202	65
特別損失		
固定資産除却損	195	44
固定資産売却損	0	8
減損損失	135	—
災害による損失	—	111
投資有価証券売却損	49	—
関係会社株式売却損	176	—
特別退職金	241	—
退職給付制度改定損	—	40
事業構造改善費用	—	1,317
その他	—	159
特別損失合計	798	1,683
税金等調整前四半期純利益	12,430	5,623
法人税、住民税及び事業税	1,683	2,373
法人税等調整額	2,550	△246
法人税等合計	4,233	2,126
四半期純利益	8,196	3,496
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△99	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,296	3,508

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	8,196	3,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	2,519
繰延ヘッジ損益	△1	4
為替換算調整勘定	2,621	4,881
退職給付に係る調整額	2,935	199
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	6,057	7,607
四半期包括利益	14,254	11,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,340	11,120
非支配株主に係る四半期包括利益	△86	△16

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,430	5,623
減価償却費	3,363	3,355
減損損失	135	—
災害損失	—	111
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,912	11
のれん償却額	659	658
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△279
事業構造改善費用	—	1,317
受取利息及び受取配当金	△1,336	△1,547
支払利息	233	220
売買目的有価証券運用損益(△は益)	△256	△104
持分法による投資損益(△は益)	4	18
固定資産売却損益(△は益)	△165	△56
固定資産除却損	195	44
投資有価証券売却損益(△は益)	37	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,074	3,187
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,135	△6,076
仕入債務の増減額(△は減少)	2,952	△299
その他	2,555	△552
小計	11,837	5,631
利息及び配当金の受取額	1,319	1,629
利息の支払額	△240	△248
事業構造改善費用の支払額	△1,479	△573
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,474	△1,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,961	5,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,412	△5,652
定期預金の払戻による収入	8,146	5,103
短期貸付けによる支出	△273	△3
短期貸付金の回収による収入	257	13
有価証券の取得による支出	△2,471	△637
有価証券の売却及び償還による収入	4,748	791
有形固定資産の取得による支出	△1,803	△2,665
有形固定資産の売却による収入	558	299
無形固定資産の取得による支出	△305	△275
投資有価証券の取得による支出	△4,123	△1,531
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,143	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△93	—
長期貸付けによる支出	△4	△8
長期貸付金の回収による収入	0	0
事業譲受による支出	△151	△935
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,220	△5,495

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△280	△33
長期借入れによる収入	1,663	521
長期借入金の返済による支出	△1,953	△452
自己株式の取得による支出	△4	△94
配当金の支払額	△3,328	△3,328
非支配株主への配当金の支払額	△11	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,914	△3,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,599	1,662
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,866	△2,214
現金及び現金同等物の期首残高	50,974	66,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,841	63,820

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,951	46,730	83,682	1,530	85,212	—	85,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	941	66	1,008	14	1,023	△1,023	—
計	37,893	46,796	84,690	1,545	86,236	△1,023	85,212
セグメント利益	5,487	8	5,496	86	5,582	58	5,641

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。  
 2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,529	46,653	81,182	1,420	82,603	—	82,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	224	29	254	18	272	△272	—
計	34,753	46,682	81,436	1,438	82,875	△272	82,603
セグメント利益	4,873	186	5,060	46	5,106	249	5,356

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。  
 2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。